



## TOPICS

---

### ■ 重大インシデントの抑制

安全 ..... p32

品質 ..... p46

法務・倫理 ..... p58

情報管理 ..... p66

■ リスクマネジメント ..... p70

## ガバナンス（内部統制）

ESG経営を実践するための3つの推進力（「社会課題解決への貢献」「利益ある成長」「持続経営力」）のひとつである「持続経営力」を向上させるために、重大インシデント（安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理）の抑止とリスクマネジメントに取り組んでいます。

## 重大インシデントの抑制

### 基本的な考え方

当社グループでは、「ガバナンス（内部統制）」を、ステークホルダーから信頼される企業であり続けるための根幹と位置づけています。当社がこれからも社会課題解決への貢献を続けていくためには、社会からの信頼を損なう、企業価値を大きく毀損するインシデントの抑止が不可欠と認識しており、グループ、グローバルでの内部統制のたゆまぬ強化を目指します。現中期経営計画において、全社に大きく影響する可能性のある領域と項目を定め、未然防止力と早期発見・早期対応力の向上に取り組み、全社施策・カンパニー別施策・拠点別施策はそれぞれ計画通り進捗しました。一方で、人体および環境への影響はないものの、当社グループの事業所における放射性物質を含む廃水の漏洩という重大インシデントも発生させてしまっています。次期中期経営計画においては、全社重大リスクの極小化に向けた取り組みを継続するとともに、再発防止策の水平展開についても徹底的かつ迅速に進めていきます。

## 安全

### 基本的な考え方

積水化学グループでは、現中期経営計画において、「監査の仕組み再構築」「グローバル設備設計基準の明確化」「拠点の地力アップ」「デジタル技術の積極活用」を軸に、安全管理活動を推進してきました。

活動の成果として、国内生産事業場安全監査における設備本質安全化に関する指摘を、その翌年度内に改善する活動が定着しました。また、国内施工現場における安全キーパーソンの活動によって、労災件数（特に墜落・転落）は減少し、国内外における重大な設備災害（火災・爆発）の発生はありませんでした。

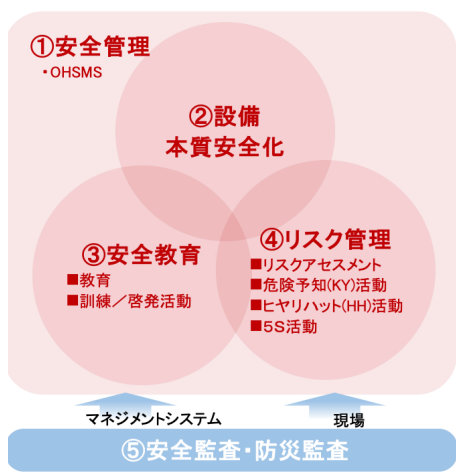
一方で得られた課題は、今後の生産事業場自身での設備起因労災リスクの発掘やその手法・範囲の見直し、施工現場におけるルール逸脱行動を抑止するための見守りカメラによる自動検知技術の開発、年々厳しくなる夏季暑熱環境における熱中症対策、海外事業場における設備本質安全化とそれを推進する人材の育成などです。

## 一人ひとりが危険を危険と判断できる人材に

当社グループでは、従業員が安全に安心して働くことができる職場づくりは、企業としての責任であり経営における最重要課題のひとつであると考えています。この考えのもと、①～⑤の5つのテーマを柱とするトータルセーフティー活動（労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ）に取り組んでいます。しかし、いくら会社が安全安心な環境を整えても、そこで働く従業員一人ひとりが「自分の身は自分で守る」ことをしなければ、事故を防ぐことはできません。最後は各個人の安全行動がなくては、安全は成り立たないのです。そのため、安全教育や危険への感受性を高めるための取り組みとともに、「定めたルールを守り、守らせる」風土づくりにも力を入れています。

- ①OHSMSによる「安全管理」
- ②設備本質安全化\*
- ③従業員の「安全教育」
- ④リスクアセスメントなどの「リスク管理」
- ⑤上記の活動状況を評価する「安全監査・防災監査」

\*当社グループが推進する「機械安全」活動の名称。生産設備の不安全箇所に対し本質的安全設計方策および安全防護による改善を推進している。



### 目標

現中期経営計画では、重大インシデント発生による企業価値毀損を防ぐことを目的として、「死亡労災事故発生件数ゼロ」をKPIに掲げ、安全活動を推進してきました。その結果、死亡労災事故発生件数は1件(2020年度)でした。主要実施策の結果は以下の通りです。

主要実施策	管理指標	現中期最終年度(2022年度)目標	2022年度実績
安全監査、相互巡視、 現場リスクアセスメントによる 指摘と着実な改善	設備起因 災害発生件数	0件	4件

体制

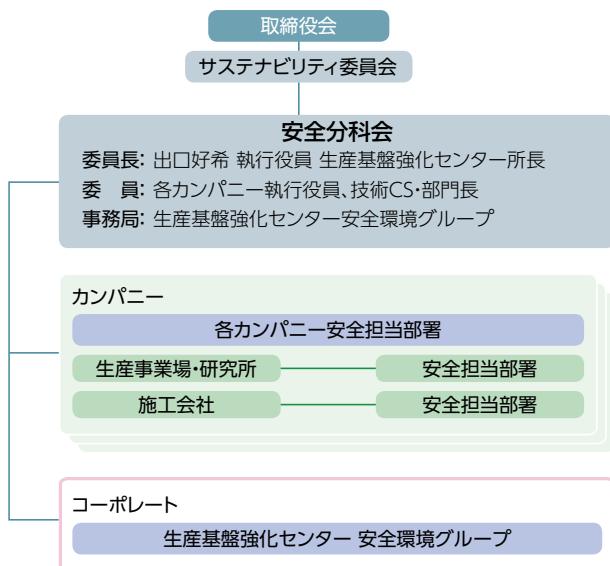
労働安全の基本理念として、「積水化学グループ 安全方針」を制定し、全従業員と共有しています。労働安全衛生に関する取り組みは、サステナビリティ委員会の下に設置した「安全分科会」において方針や活動指針を策定し、生産基盤強化センター安全環境グループの主導のもと、各事業場が実働、推進しています。当社グループの労働安全衛生に関する各種データを、生産・施工現場での作業中や研究活動で発生したもののほか、グループ外の協力会社を含めて集計しています。2022年度の安全分科会は、10月と3月の計2回、オンラインで開催しました。実際に労働災害が発生したさいには、被災者の雇用形態を含めて情報を収集し、事業場における管理に問題があれば必要な改善を求めています。当社グループでは、事業場ごとにISO45001認証の要否を判断し取得または取得活動を推進しています。認証を取得しない事業場もISOやOHSASの要求事項を反映した安全衛生マネジメントシステムを構築・運用しています。安全監査・防災監査を通じて活動状況のモニタリングを行い、安全管理活動の維持・活性化を促しています。

【外部認証 (ISO45001) を受けている事業場】

- ・積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場
- ・積水化学工業株式会社 滋賀水口工場
- ・積水化学工業株式会社 多賀工場
- ・千葉積水工業株式会社
- ・四国積水工業株式会社
- ・徳山積水工業株式会社

積水化学グループの国内の全生産事業所数に対し、ISO45001の認証取得事業所の割合は13%です。

安全 推進体制

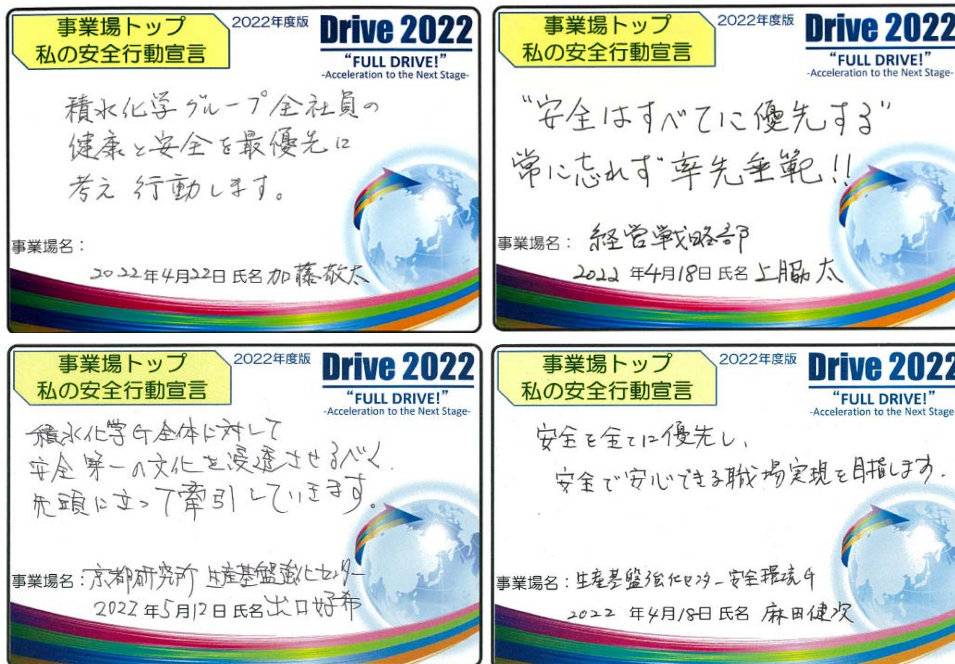


安全衛生委員会の開催

当社グループの各事業場においては、事業場単位で法定の「安全衛生委員会」を開催し、労働安全衛生について労使間で災害調査、対策立案などを行っています。グループ全体での労使間の会議体として、2019年度まで本社にて「中央安全衛生委員会」を開催していました。2020年度以降は新型コロナウイルス感染の影響などにより対面の会議の開催を控えていましたが、2022年度から「中央安全委員会」として再開し、労使間で安全活動の課題・対策を議論しています。

## 各部門トップによる「私の安全行動宣言」の発表

安全活動では、各事業場のトップがリーダーシップを発揮し率先垂範することが最も重要であるという認識のもと、社長をはじめ各部門のトップが自筆の「私の安全行動宣言」を毎年度発表し、イントラネットに公開しています。



イントラネットに掲載した「私の安全行動宣言」

## 安全監査の実施

労働安全衛生マネジメントシステム評価項目を整備し、各事業場での自己評価およびコーポレートによる安全監査の評価に活用しています。全社的な安全管理活動上の課題を勘案し、毎年評価項目を見直しています。

2022年度は2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の事業場ではオンラインによるリモート監査を行い、当初の計画通り国内17事業場を対象に安全監査を実施しました。

リモート監査における書類審査は対面での実施とほぼ同等に進行できましたが、現場巡視はウェアラブルカメラを装着した現場のスタッフと遠隔地にいる監査員とのコミュニケーションに時間がかかり、通常の巡視よりも多くの時間が必要でした。今後、目的や状況に合わせたより適切な安全監査を実施できるよう、改善を続けていきます。

## 労働安全アセスメントの実施

当社グループでは、「安全管理規則」第14条で、新規事業などを立ち上げるさいに、当該事業部長の責任で労働安全に関する総合的な事前評価を行うように定めており、この安全規則に基づいて事業を立ち上げるカンパニーがアセスメントを実施しています。

海外事業場においては、地域・国・州により法令規制が異なるため、外部コンサルタント(地域法令有識者)による監査により、法令順守状況を確認しています。

## 健康診断の実施

従業員に対する健康診断については、ハイリスク者に関する就業判定ガイドライン（健康管理責任者向け）によるハイリスク者健康診断結果に基づき、措置を講じています。また、各事業場にて以下の法定健康診断を実施していることを安全監査等で確認しています。

- ・特殊健康診断
- ・特定業務従事者健康診断

### 主な取り組み

#### 「安全管理」における主な取り組み

### 安全活動を率先する人材の育成

当社グループでは、安全活動を強化するため、各事業場で安全管理者を補佐し安全管理活動を推進する人材の資格として、セーフティリーダー（SL）認定制度を構築し、2017年度より推進しています。

2022年度には35人（2017年度からの累計157人）の「セーフティリーダー（SL）」が認定されました。各自が所属する事業場でリスク発掘・改善を進めるとともに、当社グループ内のSLが集結して研鑽会を開催し、安全教育内容の充実や好事例の展開を進めています。

また、2017年度より機械安全活動を推進する「セーフティサブアセッサ（SSA）<sup>※</sup>」資格取得支援を継続、2023年3月現在197人が取得しています。さらに、SSAの上位資格である「セーフティアセッサ（SA）<sup>※</sup>」資格も23人が取得、「セーフティシニアセッサ（SEA）<sup>※</sup>」資格も1人が取得しています。

※日本認証（株）による国際安全規格に基づく機械安全の知識能力を認証する安全資格

#### 「設備本質安全化」における主な取り組み

### 新設備安全設計基準

当社グループで使用する生産設備に必要な安全仕様を示した「新設備安全設計基準」は設備本質安全化<sup>※1</sup>活動のスタートとともに、機械安全のISO/JIS規格を反映させた内容に刷新し、生産設備改善のための重要な文書となっています。文書としてもISO/IECガイド51にならって体系化を図り、A基準：基本安全基準、B基準：共通安全基準、C基準：個別安全基準で構成されています。2020年には、SSA<sup>※2</sup>資格者12人で構成された改定委員会を発足。年1回の内容改定を目標として活動し、内容のブラッシュアップを行っています。

※1 積水化学グループが推進する「機械安全」活動の名称。生産設備の不安全箇所に対し本質的安全設計方策および安全防護による改善を推進している。

※2 日本認証（株）による国際安全規格に基づく機械安全の知識能力を認証する安全資格



「リスク管理」における主な取り組み

**相互巡視によるリスク発掘機会の増加・好事例の展開**

2021年度より、各カンパニーの技術・CS部が主体となり、異なる製造拠点間の従業員が、互いの拠点のリスクを発掘し合う相互巡視の取り組みを開始しました。従来の安全／防災／環境監査では、3年に1回の実施で頻繁な監査ができず、また他事業場の好事例を水平展開するのが困難でした。

相互巡視では、巡視に参加する従業員のリスクへの気づき・感受性を向上するとともに、巡視を受ける現場リーダーなどが他事業場から学ぶことができ、自事業場のリスクの再認識と好事例の速やかな水平展開がしやすくなりました。

また、各事業場の安全担当者には、自らリスクを発掘するための指針として、安全環境グループが作成した「現場リスク抽出ハンドブック」を配布しています。



「リスク管理安全監査」における主な取り組み

**緊急事態対応スキルの向上**

当社グループでは、リスクが高く特に予防に注力すべき災害として、生産事業場における「挟まれ・巻き込まれ」、施工現場における「墜落・転落」、化学プロセスにおける「火災・爆発」を設定しています。

化学プロセスを製造の軸とする工程では、「頭上訓練」を実施しています。「頭上訓練」とは、トラブルに遭遇したさいの従業員一人ひとりの判断力を鍛えるための訓練です。具体的には、現場で長年勤務している指導担当者が「想定していた危険回避のための装置が機能しなかったらどうする？」などの質問を投げかけ、訓練を受ける側は対処法を頭の中で考え回答します。このように現場レベルで長年培った安全ノウハウを後進に伝えることで、災害発生時の想定外事態対応のスキルを向上しています。また、訓練を通して設備的対策の改善や、作業手順書の見直しも進めています。この訓練は、トラブル処置以外にも避難訓練や防災訓練などさまざまな機会に応用しています。

「安全教育」における主な取り組み  
「安全基本原則」の浸透

当社グループでは、設備本質安全化\*活動により生産設備に起因する労働災害を防止する一方、働く人の行動に起因する労働災害の防止にも取り組んでいます。グループ内の事業場で実際に発生した過去の労働災害から得られた教訓をもとに、作業時の遵守事項・禁止事項を作業工程ごとに6項目にまとめた「安全基本原則」を制定し、運用しています。

この原則を速やかにグループ内に浸透させるため、イラストを交えて分かりやすく示したポスターを作成し、国内外の各事業場に配布しました。

\*当社グループが推進する「機械安全」活動の名称。生産設備の不安全箇所に対し本質的安全設計方策および安全防護による改善を推進している。



「火気使用工事6原則」ポスター（タイ語版）

「安全監査・防災監査」における主な取り組み  
火災・爆発防止対策

ひとたび起こると周囲の環境や事業の継続に大きな影響を与える火災・爆発災害を防止するため、安全監査を行うさいに外部の防災専門家を迎えて、「防災監査」を実施しています。

「危険物の保管・取扱状況」「自然災害などの被災時の復旧体制」などを確認し、災害リスクを早期に発見し、未然防止対策を進めています。2022年度は14事業場で実施し、298件の指摘がありました。指摘については、各事業場にて改善を進めています。





監査の種類	監査の対象・ねらい
安全監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書類審査 安全衛生管理活動状況の確認</li> <li>・現場巡視 人の動き・作業環境・足元安全などの確認</li> <li>・設備本質安全化対応状況 設備設計・導入段階での災害防止対策盛込み</li> <li>・設備管理部門業務審査 設備導入管理、工事管理、保安全管理</li> </ul> <p>※安全監査のみを実施する事業所においては、以下の「防災監査」の内容を含めて、従来とほぼ同様の進行で監査を実施する。</p>
防災監査	<p>主に事業継続に関わる災害防止対策を監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険物および指定可燃物の貯蔵・取扱状況確認</li> <li>・消防設備整備状況確認</li> <li>・地震などの自然災害対策</li> </ul>

「安全監査・防災監査」における主な取り組み

**海外事業場安全監査**

法規制や文化が異なる海外の生産事業所において安全活動レベルを底上げするために、安全に関するグローバル基準を定め、展開しています。

2022年度は2021年度に引き続き、事業場内の映像をリアルタイムで確認しながら16事業場で遠隔での現場巡視を実施しました。また、当社グループに新規参入した事業場に絞り込んで当社評価基準に基づく労働安全衛生マネジメント審査を実施しました。

その他の取り組み

**安全表彰**

毎年「積水化学グループ安全大会」を開催しています。

2022年度は社長による表彰、安全成績優秀事業場による事例発表などをオンライン形式で5月27日に開催しました。

**サプライチェーンにおける安全管理**

住宅カンパニーでは、住宅の現地施工に関わる協力会社従業員の安全を確保するため、協力会社と「セキスイハイム協会」を組織し、定期的な会議などを開催しています。会議では、当社グループの安全方針の共有、安全教育会、労働安全に関する各種の研修機会の提供などを行っています。

## 緊急時に備えた訓練

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。

## 積水メディカル株式会社の創薬支援センター実験棟における放射性物質を含む廃水の漏えいについて

2022年8月4日、積水メディカル株式会社創薬支援センター（茨城県那珂郡東海村）敷地内の建物解体工事中にRI（放射性物質）排水管の破断を発見し、その破断部周辺の土壌から微量の放射能が検出されました。このような事案に備え以前より自治体と共同で訓練を実施しており、本事案についても定められた手順に従い、迅速な原子力規制庁、自治体などへの連絡、プレス発表、周辺地域からの問合せ対応を適切に実施しました。本事象による人体および環境への影響はないと判断しております。

創薬支援センター実験棟における放射性物質を含む廃水の漏えいについて  
<https://www.sekisuiomedical.jp/news/assets/pdf/20220808.pdf>

### 環境関連の苦情・事故

分類		件数	内容
事故	火災	0	—
	漏洩	1	敷地内建物解体工事中に床下配管破断部の周辺土壌から微量の放射能を検出(上記参照)
苦情		0	—

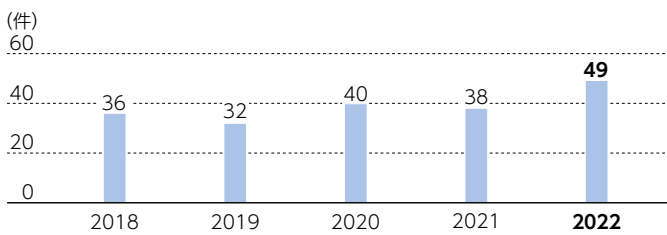
パフォーマンス・データ

安全成績

国内

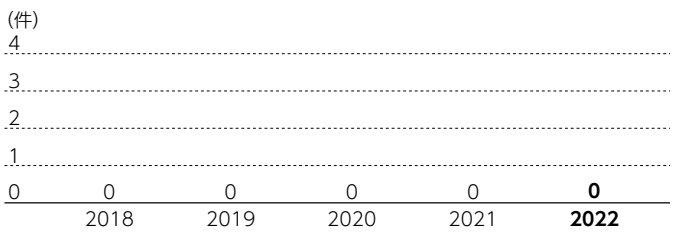
集計範囲：国内47生産事業所、5研究所

労働災害発生件数



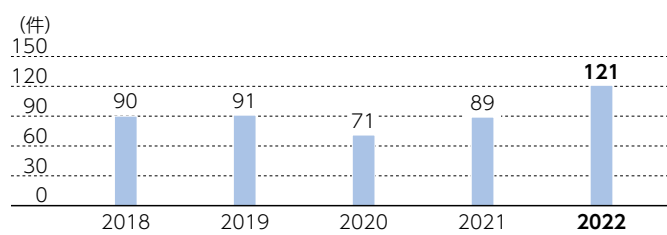
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

重大設備事故発生件数



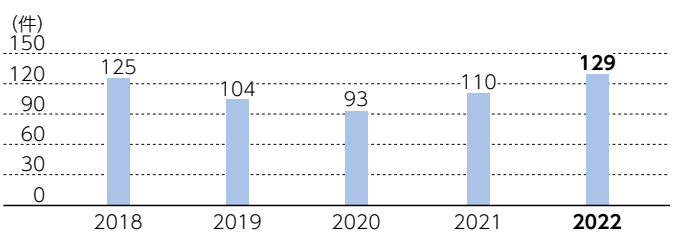
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれかひとつ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏えいなど）の件数 ①人的被害：損失日数30日以上 ②物的被害：10百万円以上 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠件数



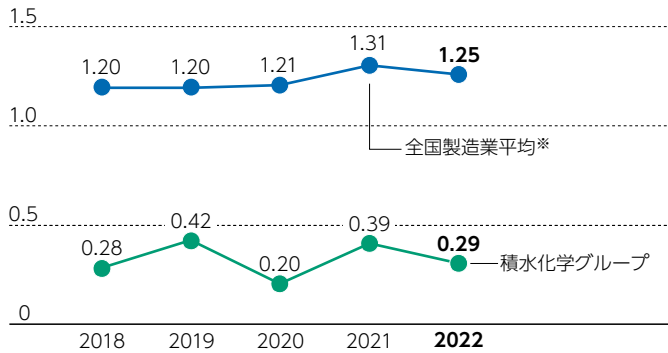
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業場・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



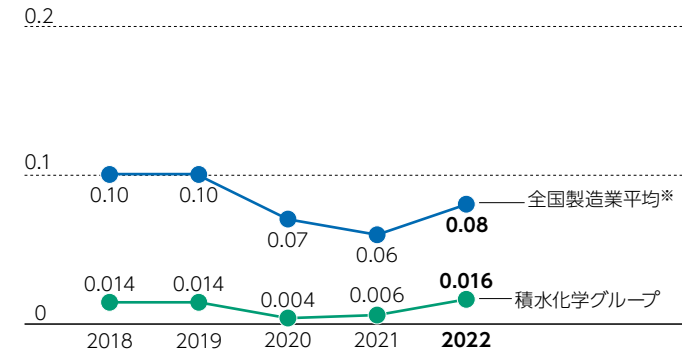
指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業場・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

度数率の推移



※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

強度率の推移

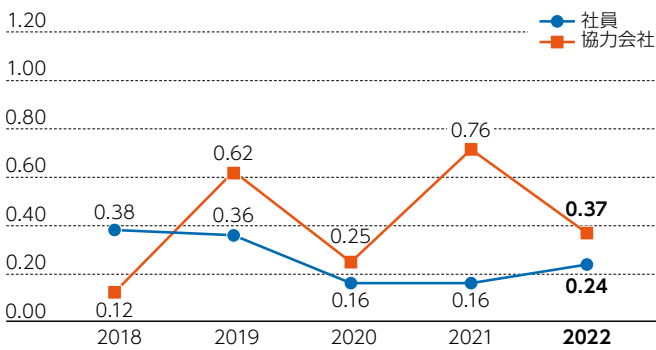


※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間あたりの休業災害死傷者数。計算式：(休業災害死傷者数／総労働時間) × 1,000,000

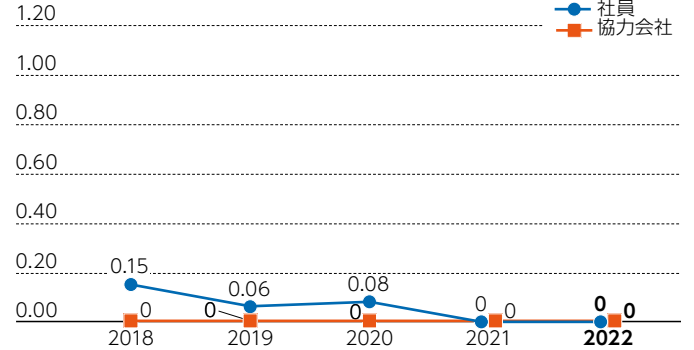
指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間あたりの労働損失日数。計算式：(労働損失日数／総労働時間) × 1,000

休業をともなう災害発生率 (LTIFR)



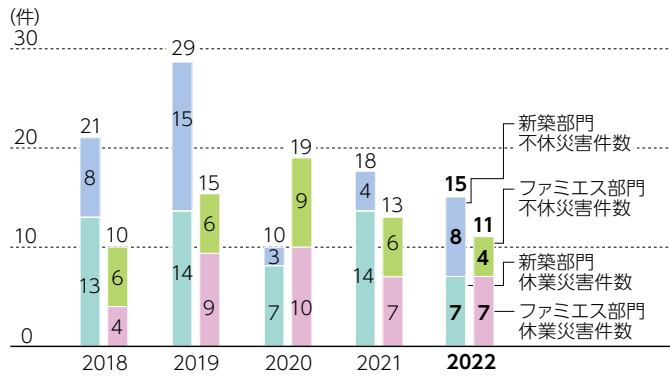
指標	算定方法
休業をともなう災害発生率	(休業災害発生件数／総労働時間) × 1,000,000

業務上疾病発生率 (OIFR)

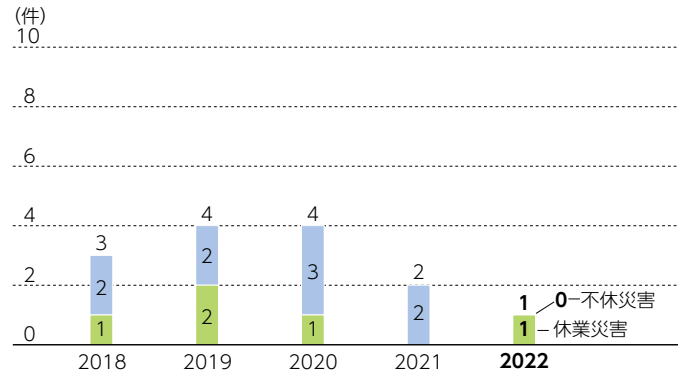


指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数／総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒など、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月~翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

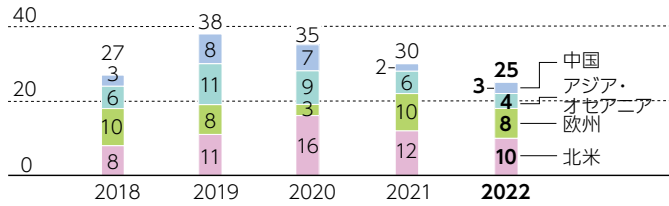
指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月~翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

## 海外

集計範囲：海外47生産事業場

### 労働災害発生件数

(件)



指標	算定方法
海外生産事業場、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業場、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

## 国内、海外

集計範囲：国内47生産事業場、5研究所、31施工事業場  
海外47生産事業場、2施工事業場

### 労働災害による死亡者の発生状況 (人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	0	0
協力会社	0	0	1	0	0
国内	0	0	1	0	0
	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	0	0
合計	0	0	1	0	0



## 安全衛生・防災コスト

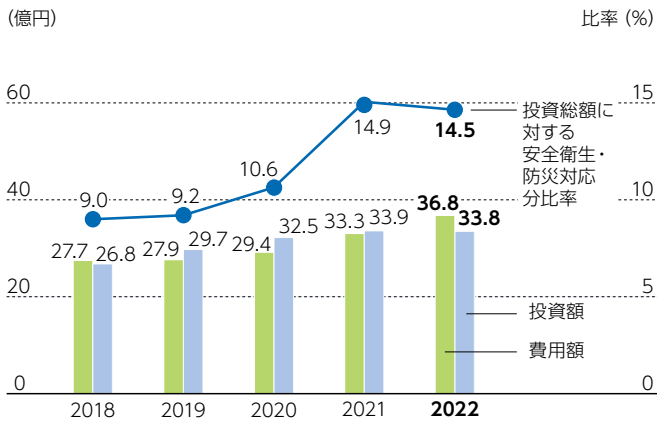
集計範囲:国内46生産事業場、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

### 防災コスト (2022年度)

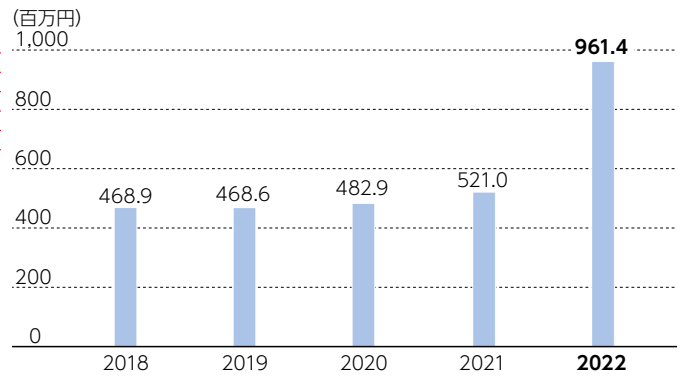
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業場エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	1,406	3,384
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	2,262	-
3)その他	安全表彰金など	9	-
合計		3,676	3,384

### 費用額・投資額の推移



### 損失コストの推移



指標	算定方法
費用額	当該年度 (4月～翌年3月) の安全衛生・防災活動にともなって発生した費用
投資額	当該年度 (4月～翌年3月) に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度 (4月～翌年3月) に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

※ 2021年度より、事業場エリア内コストに保全 (生産・物流・受変電設備管理) コストを追加して集計

# 品質

## 基本的な考え方

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値（商品・サービス）を常にお届けし、お客様に継続的に当社グループを選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。私たちはこれらを実現するために、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、基盤品質の強化と品質コンプライアンスの遵守を重視しています。

## 不具合の未然防止と日常管理の強化と、品質不正の抑止

当社グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心して豊かな社会の実現に貢献します。

当社グループでは、品質コンプライアンスの遵守を重視しています。不具合発生 of 未然防止や日常管理の強化といった品質を支える基盤の強化に継続的に取り組むことで、不正を生み出さない、品質を最優先とする文化構築に努めています。特に品質不正については、品質に関する資源配分の不足や組織体制、内外からのさまざまなプレッシャーなどにより発生するとの仮説のもと、そのリスクの根本断ちをするために、2020年から「組織体制見直し」「品質データのデジタル化・堅牢化」「品質コンプライアンス教育」「新規事業のレビュー強化」に取り組んでいます。

## CS品質現中期計画

### CS品質経営取り組みロードマップ

		2020年度	2021年度	2022年度		
品質リスクの極小化 リスクの極小化	品質データ不正・改ざん防止	現状整理・要件定義	システム構築・運用			
	設計・開発段階からの不具合未然防止	開発者/レビューア育成研修				
		新事業のDR仕組み構築・試行	新事業のDR仕組み運用・改善			
CS品質対応力維持・強化	CS品質人材グローバル育成仕組み構築	CS品質意識の浸透と維持	従業員CS品質アセスメントの実施とフィードバック <sup>*1</sup>	組織活動フォロー（対話による課題解決支援）		
		改善活動の質の変革	グループ改善活動ガイドライン策定	グループ改善活動ガイドライン 全社展開	ガイドライン浸透（実践事例共有）	
		改善活動自立化	指導者育成プログラム開発	指導者育成プログラム試行検証	指導者育成プログラム展開	
		改善活動モニタリング	既存モニタリング項目とガイドライン内容の融合	融合した新指標によるモニタリング		
	CS品質教育体系構築	お客様の声の収集と活用の強化 <sup>*1</sup>	探索	社内アンケート・インタビュー	収集と活用に関する研修と組織横断の情報共有強化	
		手引き書に基づいたCS活動の推進	CS基礎研修（電話対応、CS風土づくり）（随時）			
CS品質基盤の変革	新QMS体系構築と効果的運用	製造の基礎力強化	SPMC <sup>*2</sup> 導入拡大と活用の底上げ	SPMC <sup>*2</sup> の効果的活用方法の再構築・浸透と定着		
	CS品質情報のデジタル化推進	品質不具合ナレッジシステムの構築	現状把握・調査	試行・拠点展開		

※1 「CS品質の磨き上げ」P. 202参照

※2 SPMC（セキスイ・プロセス・マネジメント・チャートの略）

目標

現中期経営計画では、重大インシデント発生による企業価値毀損を防ぐことを目的とし、「重要品質問題の発生件数ゼロ」をKPIに掲げ、品質活動を推進してきました。  
2022年度の全社重大インシデントに該当する事案は0件でしたが、カンパニー個別基準による重要品質問題は2件発生しました。主要実施策の結果は以下の通りです。

主要実施策	管理指標	現中期最終年度(2022年度)目標	2022年度実績
重大品質問題の発生未然防止	開発未然防止手法活用率(開発未然防止手法実施テーマ数/開発テーマ数)*	100%	100%

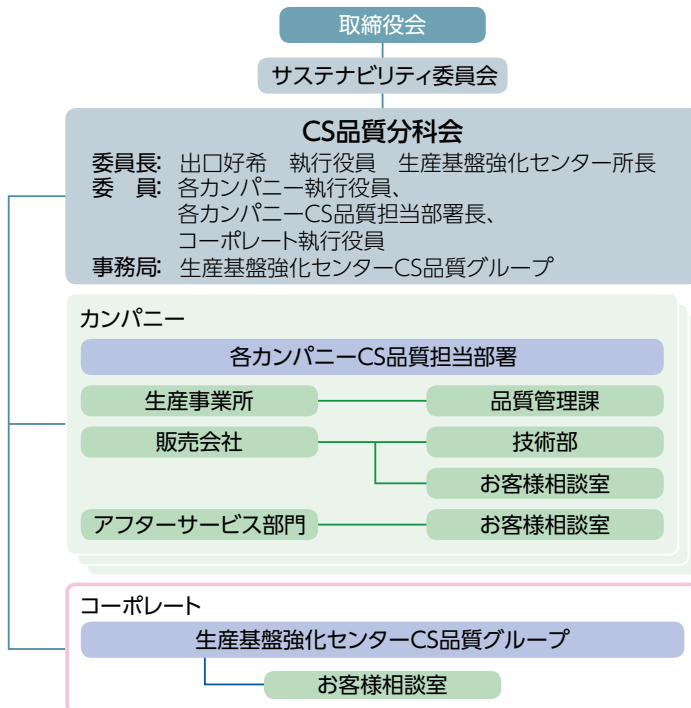
\*商品開発の段階において開発未然防止手法を活用した割合

体制

サステナビリティ委員会の下部組織としてCS品質分科会を開催

当社グループは、取締役会において、財務・非財務すべての取り組み、方針に関して審議し、決定を行っています。  
非財務面の「CS品質」に関しては、サステナビリティ委員会およびその下部委員会であるCS品質分科会を、それぞれ年2回開催しています。2022年度のCS品質分科会は、10月と3月に計2回開催しました。

CS品質経営 推進体制

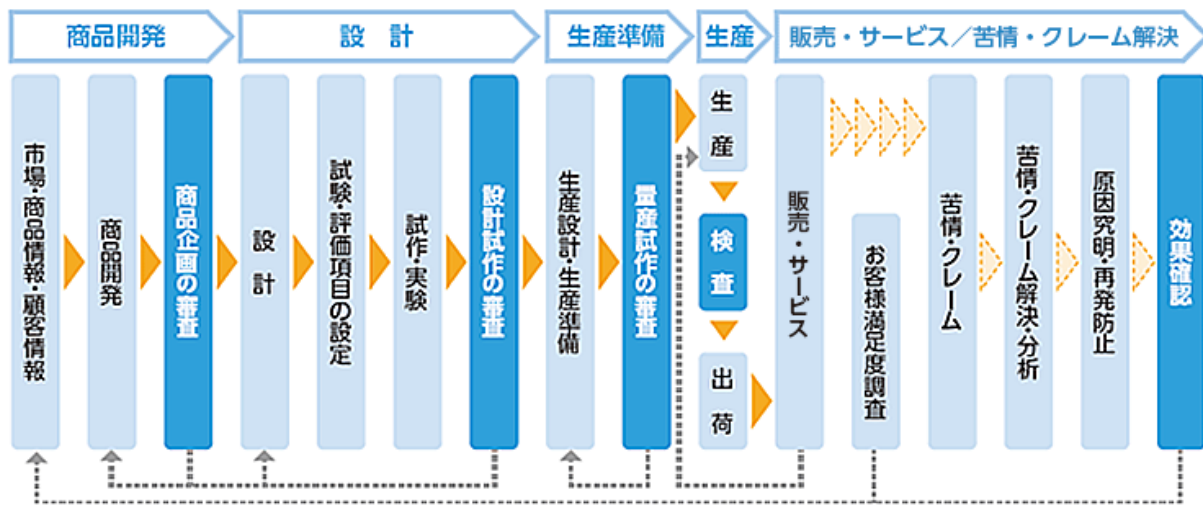


## 事業特性に応じた品質保証体系の構築

当社グループでは、商品開発の段階から設計・生産・販売に至るプロセス全般にわたる「品質保証体系」を構築しています。各プロセスで品質保証の体制を整え標準を重視した日常管理を推進すると同時に、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、生産活動の革新に注力しています。また、製品の開発や改良にさいしては、品質保証・安全などの観点から厳格な設計審査を行っています。

そして、販売後もお客様へのサービスを維持管理できる体制を構築しています。

### 品質保証体系



### 主な取り組み

## 品質データ不正・改ざん防止の取り組み

2020年度より開始したCS品質中期計画に基づき、データの不正や改ざん防止を徹底するための体制づくり、仕組みづくり、運用を進めました。

2022年度は、お客様との仕様の取り決めの遵守を目的に、特に製品検査および成績書作成に関するデータ信頼性と透明性の確保に向け、データ入力ミスや改ざんができないようなシステム構築の実現や、日常管理業務の見直しと展開を進めました。また、検査データをデジタル化し業務改善へ活用することに力を入れています。

今後も当社グループは、品質保証力の向上を目的に、不正が発生する余地を撲滅するためコンプライアンス意識の再徹底を図り、社内品質管理の強化および品質コンプライアンス教育を継続的に実施していきます。

設計・開発段階からの不具合未然防止

**品質問題の未然防止をテーマとする研修の実施**

当社グループでは、品質問題の未然防止をテーマに、①効果的で効率的な未然防止手法を習得することを目的とした「開発未然防止セミナー」、②DR<sup>※1</sup>を行う従業員のスキルアップを目的とした「DRレビューア育成セミナー」、③新製品開発に関する情報の整理方法を習得するための「QFD<sup>※2</sup>セミナー」を開催しています。

2022年度もオンライン研修で、「開発未然防止セミナー」「QFDセミナー」を実施しました。

※1 DR: Design Review (デザイン・レビュー)

※2 QFD: Quality Function Deployment (品質機能展開)



QFDセミナー

**新規事業における設計審査の仕組み構築**

当社グループで新規事業を立ち上げるさいに、厳格な設計審査を実施する仕組み「ゲートレビュー」(GR)<sup>※</sup>を構築し、2020年度より運用しています。設計時に気を付けるべき観点を示した設計チェックシートを活用し、設計審査時の議論のポイントを明確化しています。また、新規事業に関連する業界や法律などの事項についての設計初期のインプット情報として、社内外の有識者から新たな知見を得ることを目的とした「外部知見者レビュー」を行っています。

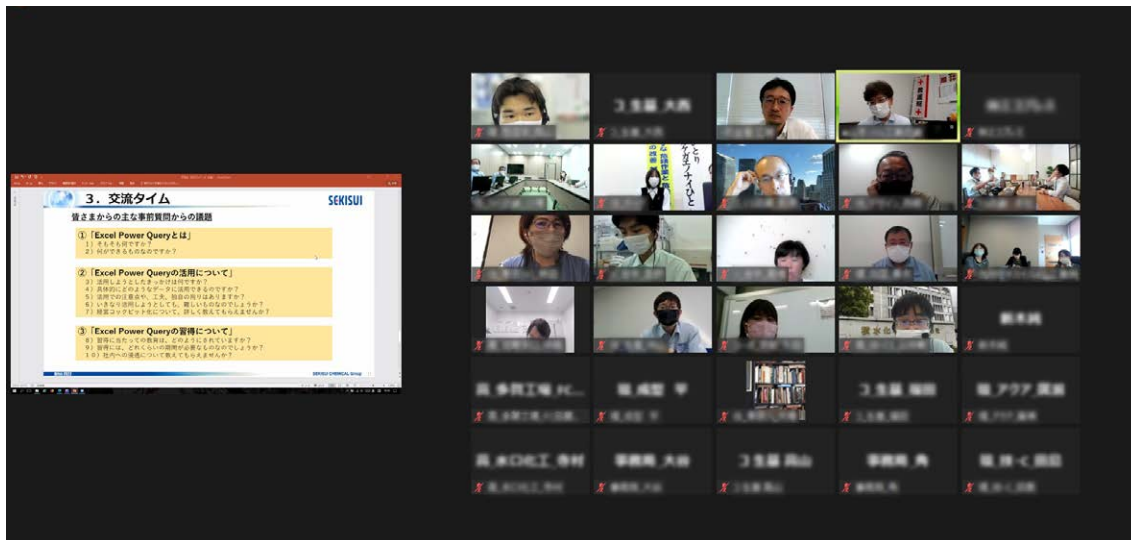
※ GR: 次のステージへの移行の可否を判断する組織的な活動 (関所管理機能)。



## CS品質人材グローバル育成仕組み構築

当社グループでは、品質を支える現場のモノづくり力向上を目指し、グループ改善活動を支援しています。現中期経営計画では、以下の3つの柱を軸に活動を展開してきました。

1. 「グループ改善活動の質の変革」  
オンライン発表の普及とともに、形にとらわれない自由な改善活動や発表、という姿が広がり、質の変革につなげることができました。
2. 「グループ改善活動の自立化」  
基礎教育を含むテーマ支援を進めた結果、国内だけでなく海外でも、活動を自力で推進出来る事業所が着実に増えてきました。
3. 「グループ改善活動モニタリング」  
2022年に初の試みとして『改善交流会』をオンライン開催しました。各事業所で推進されている改善テーマの中から、紹介したい内容、聞きたい内容を広く募り、最終的に5チームによる紹介と聴講者による質疑を展開、多くの方にご参加いただき、有意義な交流ができました。



グループ改善交流会

## グループ改善活動の新しい姿：グループ改善発表会をハイブリッド形式で開催

2023年1月、グループ改善活動発表会（全社大会）をハイブリッド形式で開催しました。新型コロナウイルス感染拡大対策のために集合参加者を制限し、一方でオンライン参加人数を増やす、という調整を行いました。海外3地域を含む多くの発表事業所が3年ぶりに講堂に集い、事業所間の交流も盛り上がる中、無事終了することができました。今回の発表テーマは品質強化に関する内容が多く、各事業所の現場第一線で働く従業員一人ひとりの、品質意識の高さを感じることができました。



2022年度 グループ改善発表会

## 新QMS体系構築と効果的運用

ISO9001:2015への認証移行時、プロセスアプローチへの対応を強化するために、「SPMC（セキスイ・プロセス・マネジメント・チャート）」と名付けた当社グループオリジナルの管理シートを考案しました。このシートは管理フローが一目で分かるので、日常管理のチェック、是正処置、内部監査、品質教育などに効果的に活用できます。

2022年度は、継続して開催している「SPMC内部監査実践研修」について、模擬監査演習などのカリキュラムを見直し、受講者がより理解しやすい内容に刷新しました。また、「SPMCを活用した統合内部監査の進め方ガイドライン」や「内部監査シナリオの音声付動画」などを作成し、浸透度・理解度強化を図りました。

引き続き、品質マネジメントシステムの質を向上させる取り組みを推進していきます。



SPMCを活用した  
統合内部監査の進め方  
ガイドライン



SPMC内部監査実践研修

### その他の取り組み

## 製品の安全に関する法令および自主規制の遵守

当社グループでは、品質の最も重要な要素として製品安全を位置付け、お客様に安全な製品をお届けするために、グループ各社が製造・販売する製品の安全確保に努めています。設計開発段階で、製品安全の確保のためにセーフティーレビューを実施しています。また、製品の安全に関する法令に違反する事例が内部で確認または外部から指摘された場合には、その事実を迅速に情報開示し、原因究明や再発防止に努めることとしています。これは、グループ各社が自主的に定めた製品安全の基準に違反した場合も同様です。

2022年度末、製品の安全に関する法令違反事例が2件発生し、23年4月に国土交通省へ報告をいたしました。当社グループは今回の事象を徹底に受け止め、迅速な是正を実施するとともに、全社を挙げて再発防止に努めてまいります。

共同住宅・戸建住宅における建築基準への不適合について

<https://www.sekisuiheim.com/important/pdf/20230414-1.pdf>

## 製品品質表示とラベリング：製品情報表示に関する法令および社内規定の遵守

当社グループでは、製品の品質や安全性に関する情報表示について、関連する法令および社内規定の遵守を徹底しています。開発段階で法令、製品情報表示のチェック項目を設定し確認し、DRを実施しています。2022年度、品質および安全性に関する製品情報表示およびラベリングに関する違反事例はありませんでした。

## サプライヤーとの協業による品質保証体制

当社グループでは、サプライヤーからの購入品の品質を確保する活動を行っています。例えば、住宅カンパニーではサプライヤーと4M変更\*管理をルール化しており、確実に実施していくことで製品の品質保証体制を構築しています。

※4M変更：Man（人）、Machine（機械設備）、Material（材料）、Method（方法）の4つの要素の変更を管理することで、製品の不具合を予防し、市場への不具合品流出を防ぐ手法

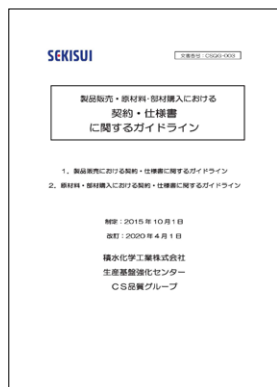
## 品質に関するガイドラインの制定

当社グループでは、商品開発から設計、生産、販売、アフターサービスというバリューチェーン全体で一貫した品質管理を行い、各プロセスレベルの向上を図ることを目的として以下の3つのガイドラインを制定・発行しています。

「品質保証力強化のための開発ガイドライン」は、商品化後に起こりうる品質リスクを事前に予測することで、品質に関わる問題の発生を未然に防ぐことをねらいとしています。「日常管理の進め方に関するガイドライン」は、製造部門が実行すべき日常管理の基本的指針をまとめています。

「契約・仕様書に関するガイドライン」は、製品販売において、拡大補償\*発生リスクを削減することを目的としています。

※製品に不具合があった場合に、当該製品の返品・交換だけでなく、顧客が加工・施工・使用した製品・施工物・対象物、および関係する損害についても補償が求められること。



## パフォーマンス・データ

## | 2022年度の実績

2022年度は重要品質問題<sup>※1</sup>は2件でした。(カンパニー個別基準による)

外部損失費<sup>※2</sup>は2016年度比で99%となりました。

引き続き、グループ全体の品質保証システムの強化および設計開発プロセスに着目し、開発未然防止手法(QFD、DRBFM<sup>※3</sup>など)の活用を推進することによって外部損失費の削減を目指します。

2022年度の開発未然防止手法活用率は100%でした。

※1 重要品質問題:「製品・技術・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・当社グループに対し重大な損害を与える問題。

※2 外部損失費:製品に関するクレーム対応の費用。

※3 DRBFM: Design Review Based on Failure Mode (変更点、変化点に着目して新設計の問題を発見し、解決する未然防止手法)

## 品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

積水化学グループの全生産事業所数に対し、ISO9001などの認証取得事業所の割合は99%です。

### 住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)

開発統括部  
ストック事業統括部 リフォーム開発部  
技術・CS統括部  
生産・資材統括部  
セキスイグローバル・トレーディング株式会社  
経営管理統括部 情報システム部  
北海道セキスイハイム工業株式会社  
株式会社北方住文化研究所  
東北セキスイハイム工業株式会社  
セキスイハイム工業株式会社  
関東事業所  
東京事業所  
中部事業所  
近畿事業所  
中四国セキスイハイム工業株式会社  
九州セキスイハイム工業株式会社  
セキスイハイム工業株式会社 本社  
サプライ事業部 技術部  
セキスイボード株式会社

### 環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場  
積水化学工業株式会社 群馬工場  
四国積水工業株式会社  
九州積水工業株式会社  
積水アークシステム株式会社  
千葉積水工業株式会社  
積水ホームテクノ株式会社  
積水化学北海道株式会社  
東都積水株式会社 太田工場  
山梨積水株式会社  
徳山積水工業株式会社  
積水ソフランウイズ株式会社  
株式会社日本インシーク  
SEKISUI ESLON B.V.  
Sekisui Chemical G.m.b.H.  
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.  
積水(無錫)塑料科技有限公司  
積水塑膠管材股份有限公司  
SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.  
SAND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD.

### コーポレート

積水化学工業株式会社新事業開発部 LBグループ  
積水メディカル株式会社(本社)  
Sekisui Diagnostics, LLC.  
Sekisui Diagnostics, LLC San Diego  
Sekisui Diagnostics, LLC P.E.I. Inc.  
Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.  
Veredus Laboratories Pte. Ltd.  
積水医療科技(中国)有限公司  
積水医療科技(蘇州)有限公司

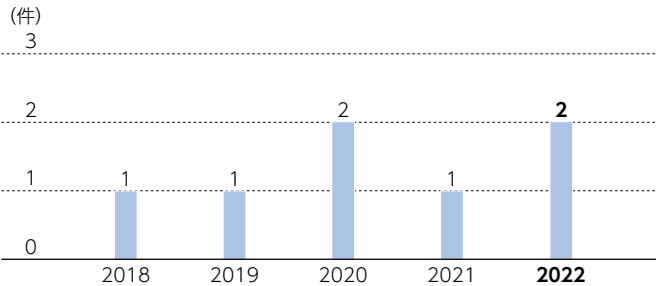
### 高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀水口工場  
積水化学工業株式会社 武蔵工場  
積水化学工業株式会社 多賀工場  
積水フーラー株式会社(統合認証)  
滋賀工場  
浜松工場  
大阪事務所  
東京事務所  
積水テクノ成型株式会社栃木工場  
積水テクノ成型株式会社 愛知工場  
積水テクノ成型株式会社 三重工場  
積水マテリアルソリューションズ株式会社  
積水ナノコートテクノロジー株式会社  
積水化学工業株式会社つくば事業所/IMプロジェクト  
積水ポリマテック株式会社  
積水成型工業株式会社  
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.  
Sekisui S-Lec B.V.  
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.  
積水中間膜(蘇州)有限公司  
Sekisui S-Lec America, LLC.  
Sekisui Alveo BS  
Sekisui Alveo G.m.b.H  
Sekisui Alveo S.r.l  
Sekisui Alveo S.A.  
Sekisui Alveo A.G.  
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.  
Sekisui Alveo B.V.  
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.  
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant  
Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.  
映南化学株式会社  
Sekisui Youngbo HPP (Wuxi) Co., Ltd.  
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
Calvert City Plant  
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
Pasadena Plant  
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
Dallas HQ  
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.  
Tarragona Plant  
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD- CHENNAI-1  
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD- CHENNAI-2  
SEKISUI DLJM MOLDING PVT. LTD GR. NOIDA  
SEKISUI DLJM MOLDING PVT. LTD TAPUKARA  
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD GUJARAT  
SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) Co., Ltd.  
PT. SEKISUI POLYMATECH INDONESIA  
積水保力馬科技(上海)有限公司  
SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.  
SEKISUI AEROSPACE CORPORATION  
SEKISUI KYDEX, LLC.



## 重要品質問題に関するデータ

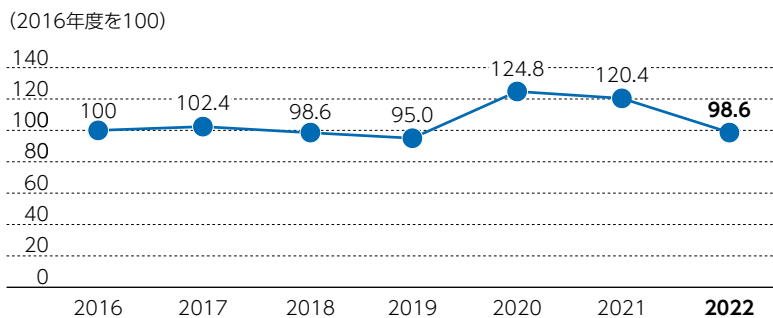
### 重要品質問題の発生件数



指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 重大事故                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 使用者の生命または身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの</li> <li>(2) 商品が滅失またはき損した事故であって、使用者の生命または身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの</li> </ul> </li> <li>2) お客様、使用者および社会に対し重大な影響(損害)を与える問題</li> <li>3) 商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守など)の問題</li> <li>4) 商品リコール問題</li> </ol>

## 外部損失費に関するデータ

### 外部損失費



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

## その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開発未然防止セミナー参加者数(累計人数)	302	418	502	555	604	657	710
DRレビューア育成セミナー参加者数(累計人数)	166	259	283	296	349	363	363
QFDセミナー参加者数(累計人数)	-	-	31	90	188	251	325

## 法務・倫理

### 基本的な考え方

### コンプライアンス経営

積水化学グループでは、2003年に「コンプライアンス宣言」を制定し、「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などの考え方を基本として、当社グループの理念体系および企業行動指針に掲げられた精神に則り、コンプライアンスを通じて社会から高い信頼を獲得する姿勢を明確にしてきました。

現在、長期ビジョンVision2030のもと、持続的な成長を目指していますが、その根幹となるのがコンプライアンスです。現中期経営計画では、重大インシデントの抑え込みによる持続経営力の向上に資するため、各種コンプライアンスプログラムの推進によって従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の底上げに努めてきました。

今後も、当社グループが広く社会から信頼されるよう、コンプライアンス経営のさらなる強化に取り組んでいきます。



### 目標

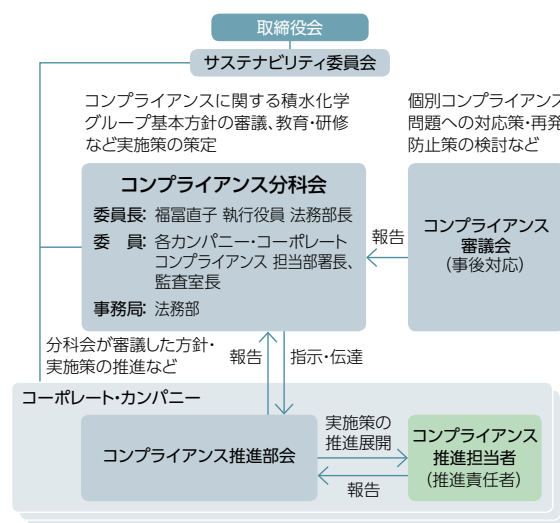
現中期経営計画では、重大インシデント発生による企業価値毀損を防ぐことを目的とし、「重要コンプライアンス問題の発生件数ゼロ」をKPIとして掲げ、コンプライアンス活動を推進してきました。その結果、重大コンプライアンス問題の発生件数はゼロ件でした。主要実施策の結果は以下の通りです。

主要実施策	管理指標	現中期最終年度(2022年度)目標	2022年度実績
海外グループ会社統制の強化	海外グループ会社への重要規制導入(独禁法、贈賄防止などの重要規則)導入率	100%	96%
	海外グループ会社の社内通報体制の構築(地域数)	海外全地域(10地域)	9地域完了

体制

コンプライアンス経営を確実に実践していくため、現実的かつ効果的なコンプライアンス推進体制を構築しています。グループのコンプライアンスを統括する組織として、サステナビリティ委員会の下に法務部担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス分科会」を設けて方針や実施策の立案を行うとともに、コーポレートおよび各カンパニーには「コンプライアンス推進部会」を置き、コンプライアンス推進実務責任者を任命して各施策の実施・展開を図っています。万が一、重要コンプライアンス問題が発生したさいには「コンプライアンス審議会」を開催し、事後対応や再発防止策の検討などを行います。2022年度はコンプライアンス分科会を、2022年5月と11月の2回開催しました。

コンプライアンス・推進体制



主な取り組み

コンプライアンス方針の策定

当社グループでは、2003年に、腐敗防止、利益相反、独禁法遵守、会計、ハラスメントなどの各コンプライアンス項目に関する行動指針とその詳細な解説によって構成される「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、社内教育などに利用してきました。2022年度は、当社グループのコンプライアンスに対する考え方を広くステークホルダーに知っていただくことを目的に、同マニュアルから行動指針部分を抜き出す形で「コンプライアンス方針」を策定し、Webサイト上に公開しました。

コンプライアンス方針

[https://www.sekisui.co.jp/sustainability\\_report/pdf/update/Compliance%20Policy\\_JP.pdf](https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/pdf/update/Compliance%20Policy_JP.pdf)

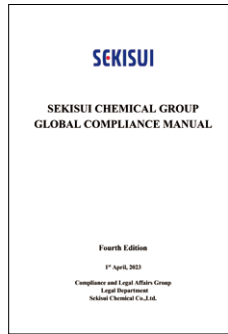
その他各方針 P262 参照

## コンプライアンス意識の醸成

コンプライアンスの意識を従業員一人ひとりに根付かせるため、上述の「コンプライアンス・マニュアル」やその海外版である「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」、携帯用の「コンプライアンス・カード」を作成し、全従業員に配布しています。2022年度は、コンプライアンス・カードを更新し、改めて国内従業員に配布するとともに、グローバル・コンプライアンス・マニュアルを改訂し、海外全地域に周知しました。



コンプライアンス・  
マニュアル



グローバル・コンプライアンス・  
マニュアル (英語版)



携帯に便利な名刺サイズの  
コンプライアンス・カード

## コンプライアンス教育

コンプライアンス経営の実践につながる取り組みの一環として、従業員のコンプライアンス教育にも力を入れています。新入社員研修や階層別研修などにコンプライアンスに関する内容を盛り込み、コンプライアンスに特化したe-ラーニングを毎年少なくとも4回は実施するなど、グループのすべての従業員を対象に、コンプライアンスの大切さについて学ぶ機会を継続的に提供しています。

2022年度も、製造現場勤務など個別にイントラネットを閲覧できる環境にない従業員に対しても同等の学ぶ機会を提供するため、グループ会社や事業所からの希望に応じて紙による受講機会を提供しました。

## 社内通報制度「S・C・A・N」の周知と運用

当社グループでは、社内通報制度「S・C・A・N (セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、ハラスメントを含む当社グループ内のコンプライアンス問題の早期発見、是正および再発防止の仕組みとして、法務部担当執行役員の監督の下で運用しています。

当社グループの従業員は、匿名・顕名を問わず、この制度を利用することができ、社内窓口のみならず、社外の弁護士窓口にも通報することも可能です。

社内通報規則では、通報者情報の秘匿、通報者への不利益扱いや報復の禁止など、通報者保護を厳格に定めつつ、従業員に対してコンプライアンス違反行為を知ったさいに報告・通報することを求めています。

通報を受信したさいは、通報者側だけでなく、被通報者側や必要に応じて関係者へのヒアリングを行います。さまざまな証跡をもとに事実確認と認定を行い、通報窓口として公平な立場での組織的課題の解決を図っています。

2022年度は、公益通報者保護法の改正を契機として、社内通報規則を改正し、窓口従事者に対する研修を行うなど、より一層の体制強化と社内通報制度の信頼性向上に努めました。グローバルでは、北米・中国・EU・ASEAN・韓国・台湾における通報窓口の設置が完了しました。

また、当社グループでは、お取引先からの相談・通報窓口も設置・運用しています。

この相談・通報窓口では、グループ各社と継続的に業務上の取引をしている日本国内のお取引先の役員・従業員の方々を対象として、グループ各社のWebサイトに用意している専用フォームより随時相談・通報を受け付けており、お取引先との協議を基本としながら、報告された「法令違反行為」などについて事実確認や是正措置などを進めています。相談・通報された内容は、当該「法令違反行為」などを解決するために必要最小限の範囲の関係者のみで共有し、各関係者には秘密保持義務を課しています。

## ■ 腐敗および贈収賄の防止に関する状況

当社グループは、自主行動原則で「腐敗防止」を定めている国連グローバル・コンパクトに署名・賛同しており、その精神に基づいて社内規則のひとつとして「贈収賄防止規則」を整備し当社グループ全社で導入するなど、腐敗および贈収賄を未然に防止するための取り組みを推進しています。

また、当社グループの従業員が日本国内、アメリカおよび中国でビジネスを行うさいに遵守すべき事項をまとめた「贈収賄防止ガイドライン」を作成しています。これらの規則やガイドラインは、イントラネットを通じて周知を図っており、従業員はいつでも確認することができます。

腐敗と贈収賄の主な防止策として、公務員などに対して接待・贈答を行う場合には、所定の事前申請書を管理者に提出して承認を得なければならないなど、リスクの高いケースを特定して違反行為を未然防止する規則を設定・運用しています。さらに海外の公務員などとの取引に関連して、代理店・コンサルタントなどを起用する場合には、代理店・コンサルタントなどに対する報酬の支払いが贈賄に該当する恐れがないこと、および合理的な理由があるため贈賄と疑われないことを確認し、なおかつ所定の決裁手続きを経た場合に限り、これを行うことができると定めています。

また、腐敗や贈収賄リスクが特に高い部門に対しては、腐敗と汚職防止に特化した研修を実施するなど規則やガイドラインの習得と申請書などの活用を促しています。

さらに、コンプライアンス方針、コンプライアンス・マニュアルおよびグローバル・コンプライアンス・マニュアルにおいても、贈収賄防止に関する方針の周知を行っています。

2022年度は、海外の公務員などを招聘する場合には管理部門または法務部門の事前承認を必要とするルールを設けるとともに、国内グループ会社の従業員を対象とするe-ラーニングで贈収賄に関する問題を出題しました。

## ■ 利益相反取引の防止に関する状況

当社グループは、会社の利害と役員・従業員個人の利害が相反する場合は、「会社の利益になるか」という視点で判断し、「会社に損害を与えない」という方針を掲げています。2022年度は、上記方針を徹底するため、「利益相反の懸念が生じうる外注取引ガイドライン」を制定し、利益相反の懸念が生じうる外注取引を事前にチェックするためのルールを設けました。

## ■ 独禁法および広告・表示などにおける法令遵守の状況

当社グループでは、独禁法遵守プログラムとして、事業者団体加入決裁制度、競合他社と連絡をする場合の事前申請制度および価格改定委員会制度を運用しています。毎年、同プログラムの運用状況について監査を実施し、適宜プログラムの見直しを行っており、カルテルリスクの高い国内事業会社にも同プログラムを導入しています。

また、事業活動を行うにあたり、広告・表示などにおける景品表示法などの各種法令を遵守し、誠実な営業活動を徹底しています。

## ■ 会計コンプライアンス強化の取り組み

当社グループでは、財務・会計に関するリスクを削減するため、全社的な会計スキル・財務知識の向上に取り組んでいます。国内外の連結会社の経理責任者を対象に、会計関連のルールや会計コンプライアンス活動などを説明・共有する場として、経理会議を開催しています。また、経理研鑽会やe-ラーニングにより、会計スキル・財務知識に関する教育を実施しており、誤った会計処理や会計不正が発生するのを防ぐとともに、経理業務に携わる部門・従業員のコンプライアンス意識向上も図っています。

2022年度も2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から経理会議はオンラインで実施しました。国内外合計で261人が参加しました。また、経理主催の研修・研鑽会もオンラインで開催し、延べ122人が参加しました。



## 税務コンプライアンスの取り組み

当社グループは、納税を企業が果たすべき基本的かつ重要な社会的責任のひとつと考えており、事業活動を行うそれぞれの国または地域における税法を遵守し、適正な納税を行っています。

当社グループは、租税回避を目的としたタックスヘイブンの利用は行わず、事業活動を行っている国や地域において経済実態に応じた適正な納税を行い、それらの国や地域の経済に貢献し、ともに調和と安定的発展を目指します。

税務リスクのある取引については必要に応じて外部専門家に確認し、適正な処理と税務リスクの低減を図っています。

さらに、移転価格リスクについては、当社グループ内の取引は各国・地域の法令およびOECD（経済協力開発機構）ガイドラインに基づく独立企業間価格に従って行っています。不安定な税務ポジションの解消のために、取引規模や税務リスクの程度に応じてAPA（事前確認制度）を活用することとしています。税務当局による調査などに対しては誠実かつ適切に対応するとともに、調査結果は取締役会に報告し適宜改善を図っています。これらを通じて税務当局と良好な関係を維持するよう努めています。

## コンプライアンス特別強化月間

### 国内における取り組み

当社グループでは、すべての従業員がコンプライアンスの重要性を再確認するための機会として、毎年10月を「コンプライアンス特別強化月間」と定めています。

2022年度は、国内を対象に、労務管理、表示・表現に関する規制、社内通報制度、個人データ保護の4つのテーマで研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止や、研修に参加できない従業員への学ぶ機会の提供のため、研修はオンラインによるリモート形式で行いました。労務管理についてはWeb会議システムを用いて行い、残りの3つは動画配信としました。

国内におけるコンプライアンス特別強化月間の取り組み（2022年度）

1. コンプライアンスに関するトップメッセージ 2022年10月のグループ全社員への周知徹底
2. 各種コンプライアンス研修の実施／社員が自らの意思で参加するオープン型の法務セミナーの開催（Web会議システム 中継研修全9回）、動画配信（3テーマ）
3. Webグループ報「SWITCH」でのコンプライアンス特別強化月間の活動紹介・研修の動画受講案内
4. イン트라ネットを利用したe-ラーニングの実施（独禁法や贈収賄、労務管理を中心に出題）
5. グローバルリーダーによる自組織へのコンプライアンスメッセージの発信とその報告
6. 北米・中国・東南アジア・欧州における取り組み（10月～1月）

## 海外における取り組み

2022年度も2021年度に引き続き、北米、中国、東南アジア、欧州エリアにおいて「コンプライアンス特別強化月間」の活動を実施しました。各エリアで取り上げるテーマは、各エリアの地域統括会社が自社の管轄エリアでリスクが高いと判断したものを中心に選定しています。

海外における「コンプライアンス特別強化月間」取り組みテーマ（2022年度）

北米：1) 内部通報制度のポスターコンテストの実施・コンテスト優勝作品の掲示

2) トップメッセージの発信

3) 内部通報制度に関するトレーニングビデオを管轄する現法全社に配布

4) 研修の実施

- ・10月中の実施事項：緊急時の対応トレーニング、SAC作成のサイバーセキュリティ研修、ハラスメント防止などその他コンプライアンス研修

- ・その他実施事項：贈収賄防止研修、Success Factorsでの研修提供

5) 内部通報制度の周知度合いに関するアンケート

6) 強化月間中の活動に対するフィードバックを受けるためのアンケートを実施

7) 積水化学が2022年11月に実施するコンプライアンス意識調査の紹介

中国：以下の形式で研修を実施

- ・研修形式：対面またはWeb研修

- ・テーマ：情報漏洩対策、契約書ひな形説明、個別テーマ

東南アジア：日本でのインシデント紹介、秘密情報管理、独禁法遵守プログラム、内部通報制度周知をテーマに研修を実施。

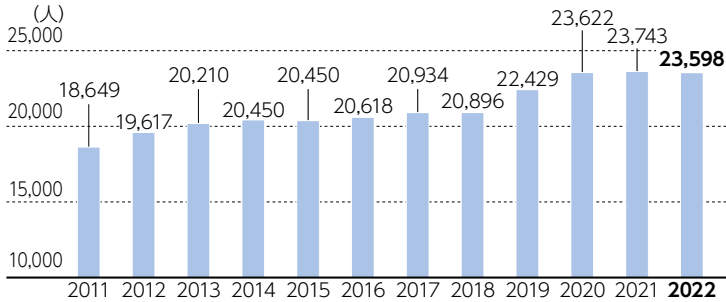
欧州：SEBV European Newsletterの記事による啓発や、強化月間についてのメッセージ付き“Anti Skimming Card”の配布、コンプライアンスに関する意見交換を実施。



パフォーマンス・データ

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。ただし、2022年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値。

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学および積水化学グループ会社の従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2022年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
階層別研修	新入社員研修	○	○		497
	新上級職研修	○	○		101
	新任基幹職研修		○		62
	新任執行役員研修	○	○		6
	関係会社取締役研修		○		44
	管理責任者研修		○		63
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		806
	ハラスメント研修	○	○		79
	輸出管理研修	○	○		708
	下請法研修	○	○		3,742
	独占禁止法研修	○			129

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	個人情報保護研修	○	○		43
	情報管理研修	○	○		531
	関係会社機関運営研修		○		18
	産業廃棄物処理研修		○		28
	スタートアップ事業連携研修	○			56
	グローバル	海外赴任前研修	○	○	
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		3,084
	北米向け研修			○	3,243
	中国向け研修			○	564
	東南アジア向け研修			○	1,060

通報・相談件数

2022年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	25
労働条件関連	40
セクシャルハラスメント	4
職場環境配慮	18
経費の使い方	4
営業手法関連	2
業績偽装	5
取引先との癒着	1
その他	33
通報数合計	132

## 政治団体への寄付金

積水化学グループは、違法な政治献金をしません。

社会全体の利益になる公共政策の策定を促すべく実施している政治団体への寄付の金額（積水化学連結）は以下の通りです。

(単位：千円)

年度	金額
2018年度	14,429
2019年度	16,936
2020年度	8,705
2021年度	10,690
2022年度	12,562

# 情報管理

## 基本的な考え方

持続経営力の向上に影響を及ぼす情報管理に係る重大インシデント発生回避のため、情報システムの機密性・完全性・可用性を担保するためのシステム構築、および運用体制を構築するとともに、e-learning、インシデント対応訓練などを通じて社員の情報セキュリティにおけるリテラシー向上に取り組んでいます。

## 情報セキュリティ方針

積水化学グループ全社でサイバーセキュリティ対策への取り組みを強化するため、グループ全社の情報セキュリティ方針<sup>\*</sup>を策定し、社内外に公表しています。

※詳細は積水化学グループ「情報セキュリティ方針」 P271 参照

## 目標

現中期経営計画では、重大インシデント発生による企業価値毀損を防ぐことを目的とし、「サイバーセキュリティインシデントゼロ」をKPIに掲げ、情報管理活動を推進してきました。その結果、サイバーセキュリティインシデントはゼロでした。主要実施策の結果は以下の通りです。

主要実施策	管理指標	現中期最終年度(2022年度)目標	2022年度実績
サイバーセキュリティインシデント発生時の迅速対応(国内)	インシデント発生～復旧時間	BM設定のためのモニタリング継続	モニタリング継続
CSIRTの海外展開	海外展開計画の策定・展開	詳細計画策定および展開着手	北米3社 <sup>*</sup> 監視・運用開始

※北米3社：SEKISUI AMERICA CORPORATION, SEKISUI VOLTEK ,SEKISUI DIAGNOSTICS

体制

執行役員を統括責任者とする情報管理体制

積水化学社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」の下に、サイバーセキュリティ対応体制として、CSIRT<sup>※1</sup>を設置しています。

情報セキュリティにおける方針決定機関をサイバーセキュリティ分科会とし、本分科会はCISO(最高情報セキュリティ責任者)である上脇太代表取締役専務執行役員が委員長を務め、全社のサイバーセキュリティ対策や重大なセキュリティインシデントについて協議します。分科会での決定に基づいた施策推進をサイバーセキュリティ推進部会で担い、実働部隊としてサイバーセキュリティセンターを配置しています。

サイバーセキュリティセンターでは、SOC<sup>※2</sup>と連携し、ネットワークやデバイスを24時間365日体制でセキュリティ監視し、インシデントの早期発見・早期復旧に努めています。各現場事業所には1名以上の情報システム管理者を配置し、グループを包括する情報管理体制を構築しています。組織変更や情報システム管理者に異動があった場合でも、名簿管理システムによって、各事業所の情報システム管理者の有無を常に把握しています。今後は国内での運用を高度化させるとともに、海外のグループ会社においてもCSIRTの構築を進めていきます。

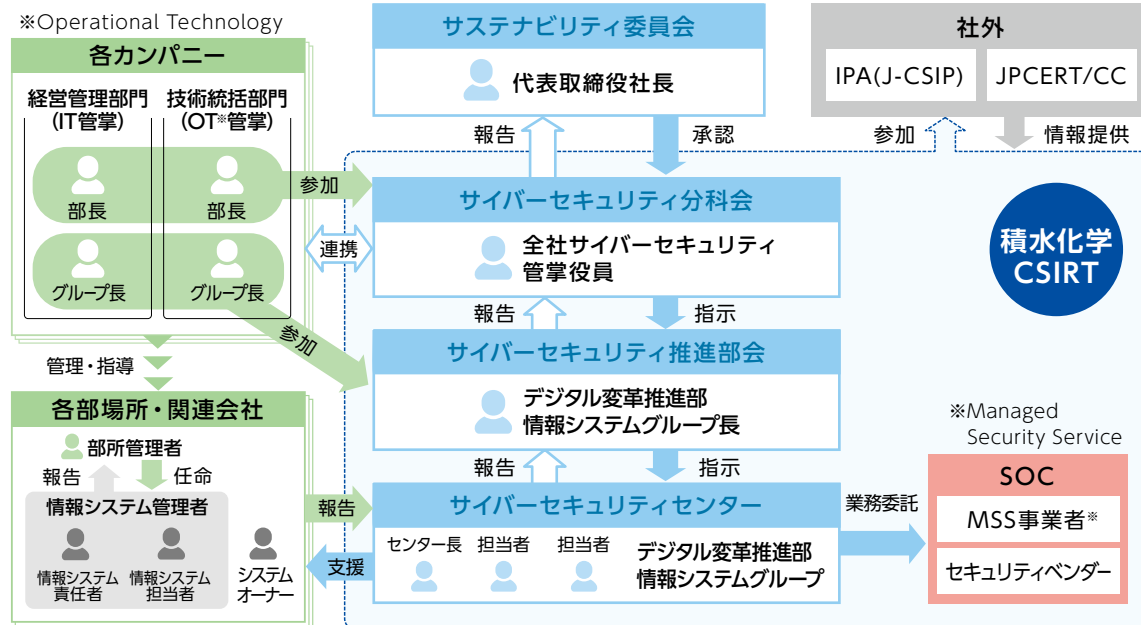
※1 CSIRT (シーサート) は「Computer Security Incident Response Team」の略。

企業などの組織内でコンピュータセキュリティインシデントに関する報告の受け取り・調査・対応活動などを担う専門チームの総称。

※2 SOC (ソック) は「Security Operation Center」の略。情報システムへの脅威の監視や分析のための専門組織。

いち早く脅威を検知し、CSIRT の対応・復旧活動を支援する役割を担う。

管理体制の全体像



## 主な取り組み

## | システムと人の両面から行う情報漏洩とリスクへの対策

個人情報を含むお客様の情報および機密を含む社内情報の安全を確保するため、システムと人的対策の両面から対策を講じています。外部からの脅威に対しては、SOCが中心となり新たに感染が報告されたウイルスや標的型メールなどの新しい脅威を常に把握して、積水化学CSIRTにおいて適切な対策を迅速に実施しています。また、e-ラーニングによる従業員の教育や監査を行うことで、情報漏洩の未然防止を図っています。

CSIRTの運営として、定期的にサイバーセキュリティ分科会／推進部会を開催し、分科会ではリスク対策の評価、推進部会ではリスク対策の活動内容を報告しています。その他、分科会委員向けに情報セキュリティ事故発生時の経営判断を問う訓練を毎年実施しています。

## | 主なシステム対策

- ①重要な情報はデータセンターのサーバに保管し、データセンターは要塞化
- ②社内ネットワークと外部、および制御系ネットワークとをファイヤーウォールで完全に分離
- ③ファイヤーウォールはインターネット直接接続(リモート環境含む)でも有効なクラウドファイヤーウォールを導入
- ④すべてのサーバとPCには次世代のウイルス対策を導入
- ⑤上記②～④の3点をSOCで24時間365日モニタリング
- ⑥メールフィルタ、Webフィルタを導入し、従業員のメール、インターネットの安全な利用を確保
- ⑦ユーザー認証基盤を刷新し、利便性と安全性を両立

## | 主な人的対策

- ①重要度別情報管理の徹底
- ②退職者、採用者向け守秘義務徹底
- ③全従業員への定期的なe-ラーニングの実施  
重要な技術開発業務従事者へは別途e-ラーニングを追加実施
- ④CSIRTメンバーへの机上訓練(連絡フローの確認や経営判断を問うなど)を実施

## | システム分散化などによる自然災害リスクへの対策

自然災害により、社会インフラがダメージを負った場合でも業務が継続できるよう、耐震・免震などの対策が施されたデータセンターに基幹システムを設置しています。

さらに、データセンターを複数ヶ所に分散設置することで、万が一特定のデータセンターが使用不能になっても業務が滞ることのない体制を構築しています。また、重要業務システムの完全二重化により、業務の完全復旧までのリードタイム短縮を図っています。

## 個人情報保護

お客様の個人情報については、積水化学Webサイト上で公表している「個人情報保護方針」に基づき、取り扱っています。個人情報に関する法令や規範を遵守するとともに、社内規則である「秘密情報管理規則」に基づき自主的なルール・体制を構築し、適切な保護に努めています。

また、個人情報を扱う「Webサーバの構築と管理に関するガイドライン」を設け、関係各社・各部所にて管理しているサーバの保護にも努めています。

同時に取り扱い情報の重要度に応じてアクセス権など管理権限を限定してすることで、管理を徹底しています。

さらに、毎年コンプライアンス強化月間を中心に従業員意識の向上を図り、教育を実施することにより、個人（顧客）情報の取り扱いへのガバナンスの強化を行っています。

## 技術情報の漏洩防止

2019年、当時の従業員による、高機能プラスチックカンパニーの導電性微粒子に関する技術情報の社外の第三者への漏えいが発生しました。本件発覚後、情報管理や従業員教育の強化を行いました。再発防止策として、IT技術による漏洩防止策のみならず、技術的機密情報を扱う部門へのリスク管理活動の導入、技術者に対するモラル教育・研修、採用時における守秘義務教育の徹底などを、多面的に実施しています。

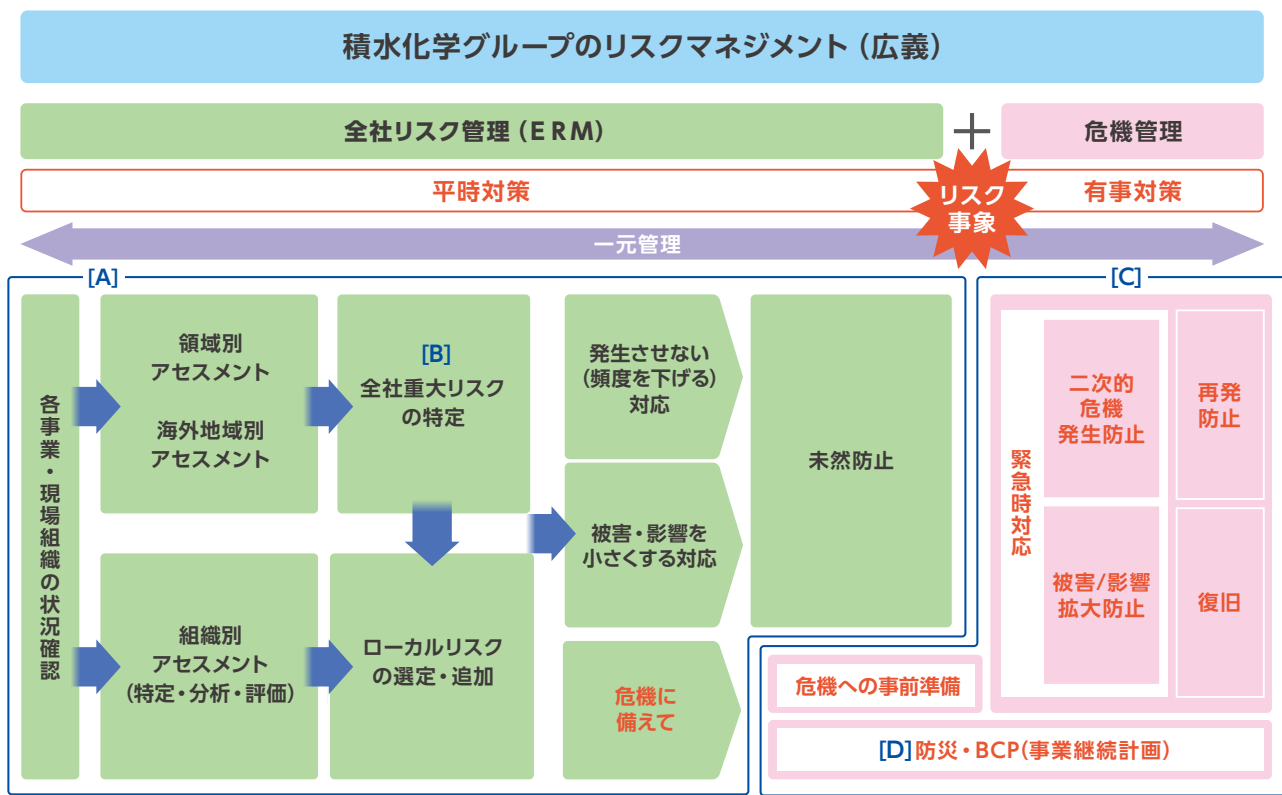
再発防止の施策全体の推進状況は、サイバーセキュリティ分科会およびコンプライアンス分科会の両分科会活動を集約し、情報漏洩リスクとしてモニタリングしています。

# リスクマネジメント

## 積水化学グループのリスクマネジメントの考え方

激変する経営環境下で長期ビジョンを実現するためには、積極果敢なリスクテイクおよびステークホルダーの信頼・期待・安心感獲得が不可欠です。そのためにはリスクテイクを可能とするリスクコントロール力とレジリエンス力が鍵になると考え、積水化学グループではリスクマネジメントを経営基盤の1つと位置付けて取り組んでいます。

当社がリスクマネジメントに取り組むにあたり、リスク事象の発生前後にある「リスク管理」と「危機管理」を一元的に管理することが、抜け漏れなく機動的なリスクマネジメントにつながると考え、未然防止と発生時の影響最小化を一体化させています。



A、Bの体制、取り組みについてはP.72を、C、Dの取り組みについてはP.76をご覧ください。

## リスク管理

従来は、多様な事業、業態を有している当社グループの特性にあわせ、各事業・組織におけるリスク特定と対応（ボトムアップ型アプローチ）を中心に進めてきましたが、現中期経営計画はこれらに加え、全社の経営を揺るがすようなリスク（全社重大リスク）を特定し、全社施策および各事業・組織施策に展開するトップダウン型アプローチの体制を構築し強化してきました。次期中期では、グローバルでのリスク検知力の強化、各事業・組織と本社専門部署が一体となったリスク低減力の強化に取り組めます。

## 危機管理

2019年度末に発生したCOVID-19を契機に、現中期経営計画では本社主導で全組織のBCP整備・刷新を行い、BCM体制を構築しました。次期中期経営計画では、各組織の自律的訓練と見直しを定着させ、弛まぬレベルアップに取り組めます。

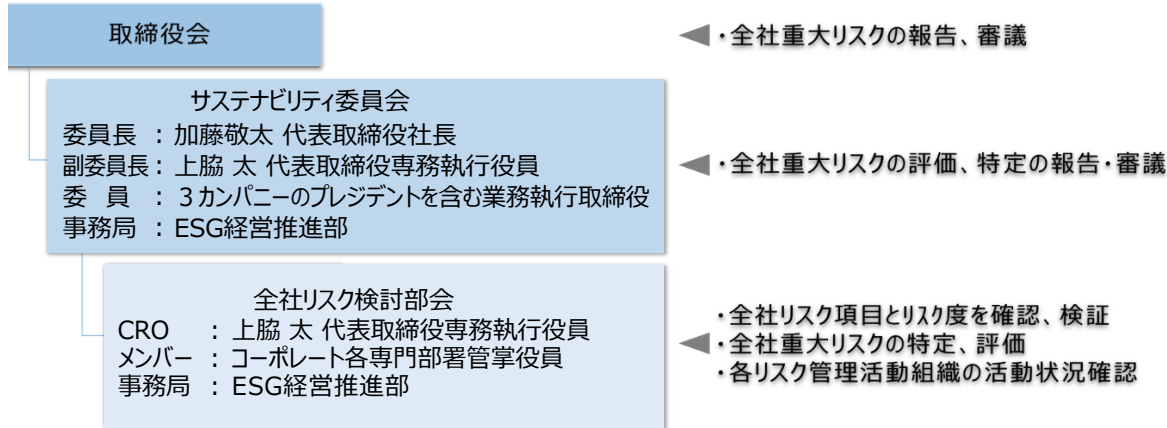


目標

現中期経営計画では、地震、パンデミックなどインシデント発生時の影響の極小化を目的として、BCP策定・運用率をKPIに掲げて取り組んできました。その結果、目標である、BCP（初動対応）運用率100%（PDCA定着）を達成しました。

## リスク管理活動の体制

### 本社ガバナンス体制



2022年度より全社リスク検討部会では、コーポレート各専門領域責任者の管掌役員が参画し、内外環境の変化を踏まえ2022年度に特定した全社重大リスクの是正・修正、結果や起こりやすさの変化の有無の審議をしました。同部会での審議結果およびリスク低減に向けた各種施策は、サステナビリティ委員会で審議された後、取締役会に報告され、また、各組織での2023年度のリスク管理活動計画へ反映される形で進めています。

## ERM (Enterprise Risk Management : 全社的リスクマネジメント) の取り組み

企業を取り巻く事業環境が不確実性、複雑性を増す中、当社グループでは、リスクを適切にマネジメントするためには、従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスクマネジメントに関する国際標準規格ISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。各々の組織の事業目的に関わるさまざまなリスクを網羅的に洗い出し、そのリスクを「結果」と「起こりやすさ」の観点から定量化し、かつ重大インシデントにつながる可能性が高い「全社重大リスク」をコーポレート各専門部署が「安全、品質、会計、法務・倫理、情報管理」の5領域で特定し、組織別リスク管理活動でアセスメントを行うことを必須化することで、重大インシデントの抑え込みを図り、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しました。定期的に不確定要素を確認することで、ERMの有効性を継続的に検証しています。

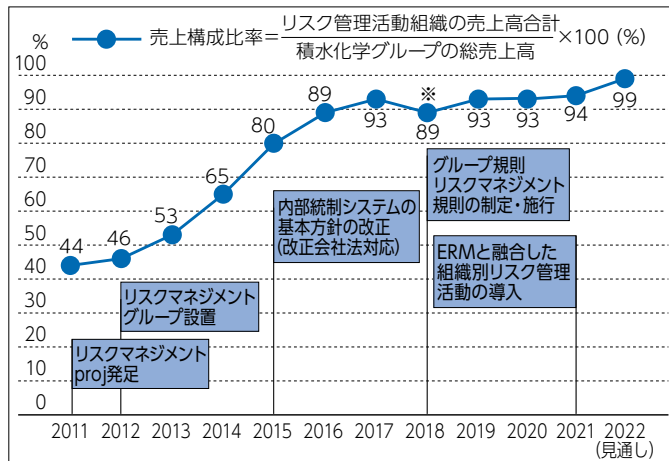
また、海外では、2023年度から海外地域統括会社が各地域特有のリスクを洗い出し、各地域の事業会社が地域特有のリスクを「全社重大リスク」と併せアセスメントを実施、日本国内と同様に、専門領域別のリスク管理活動を進めます。

組織別リスク管理体制の強化

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している外部環境・内部環境において、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難です。当社グループでは、リスクを適切にマネジメントするためには、従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスクマネジメントに関する国際標準規格ISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2011年度に事業部を中心に27組織でスタート、年々組織数を増やし、2022年度には国内外で170組織（連結売上構成比99%）となりました。また、全カンパニーの研究開発部門での活動も定着しました。



※大規模M&Aによる一時的な低下

リスクの特定・分析・評価

積水化学グループとしてマネジメントすべきリスク

組織別リスク管理・全社リスク管理ともに、グループ全体で備えるべきリスクを明確にするため、大分類として経営環境・戦略・業務リスクに大別し、さらにそれを細分化することで、網羅的にリスクを特定しています。

特定されたリスクを組織別リスク管理・全社リスク管理各々のリスク基準に基づき、結果と起こりやすさのリスクマトリクスで定量的にリスクレベルの評価を行っています。

## 積水化学グループの主なリスク

### 1. 経営環境リスク

- ・主要市場の動向
- ・為替・金利・保有資産価格の変動
- ・原材料の市況変動および調達
- ・大地震・自然災害・産業事故など
- ・気候変動・環境問題（資源枯渇／水／海洋プラスチック）
- ・政治・社会（政変／テロ）
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響

### 2. 戦略リスク

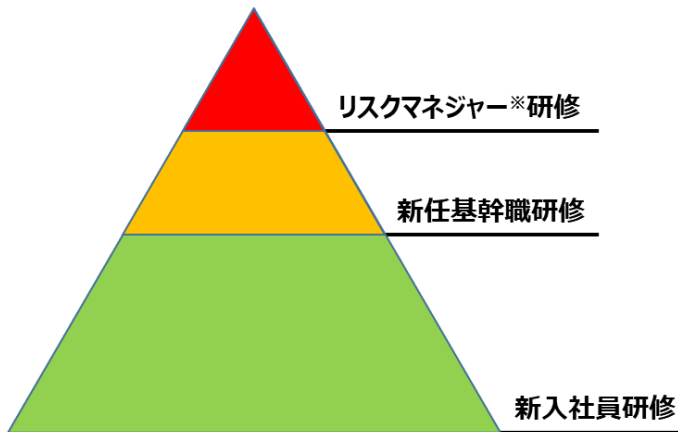
- ・M&A・新規事業・R&D

### 3. 業務リスク

- ・情報管理（情報漏洩／技術情報の流出）
- ・品質（製造物責任／重要品質問題）
- ・安全（火災爆発／重大労災事故／有害物質漏洩）
- ・法令・コンプライアンス・人権（不正犯罪行為／独禁法違反・不正取引／情報改ざん／贈収賄／ハラスメント／環境規制など）
- ・知的財産（知財紛争）

## 研修体系の充実

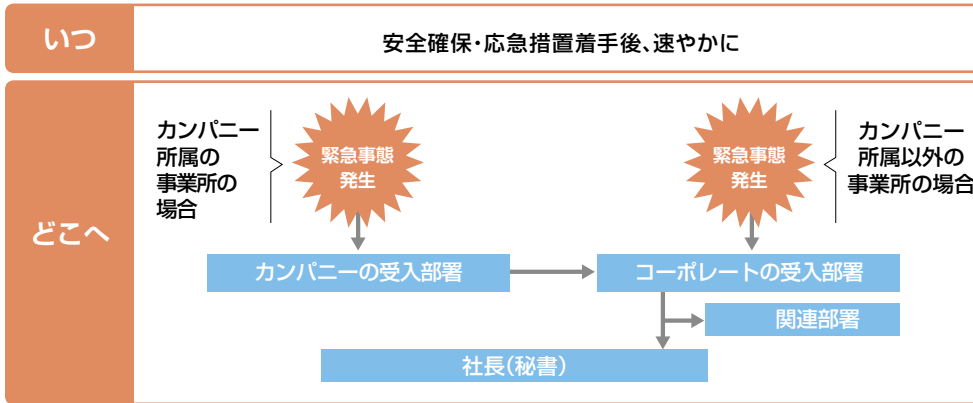
### リスク管理活動の啓発—リスクマネジメント階層別研修



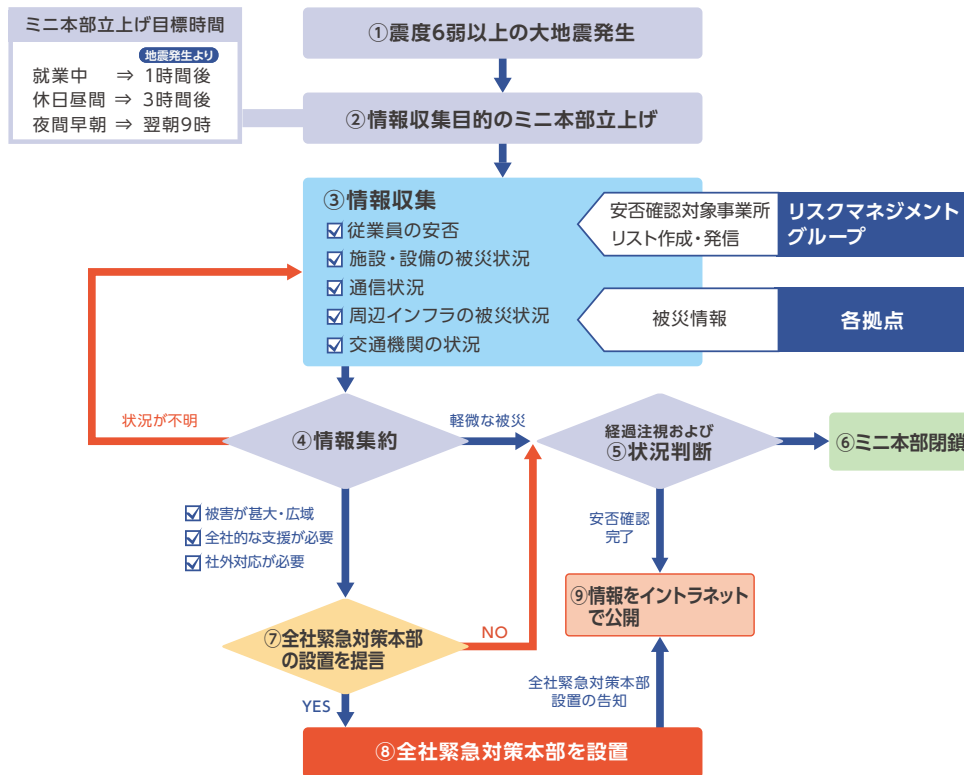
リスクマネジメントに関する階層別研修（新入社員、新任基幹職、リスクマネジャー※）により、リスク文化の醸成を図っています。  
 （※リスクマネジャー：各組織のリスク管理活動推進責任者）  
 2017年度から毎年行っている新任リスクマネジャー（組織別リスク管理活動の実務担当者）に対するリスクマネジャー研修は  
 2022年度22名、累計で265名が受講しました。

## 国内危機管理組織体制

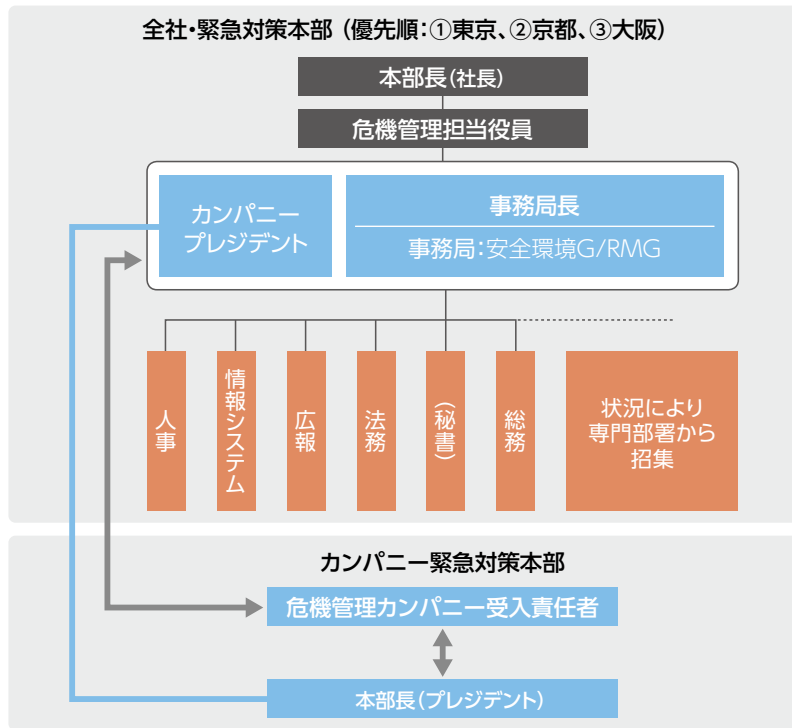
緊急事態発生直後の現場からカンパニー・コーポレートへの連絡手順



緊急対策本部の初動対応 (大規模地震発生時)



緊急対策本部の機能（大規模地震発生時）



危機管理活動の取り組み

当社グループは、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に危機管理体制を全面的に見直し、以後、その体制や仕組みを強化してきました。危機管理活動は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき実施しています。コーポレート各グループとカンパニー担当で構成する危機管理連絡会を定期的で開催し、事例研究や訓練を重ねています。

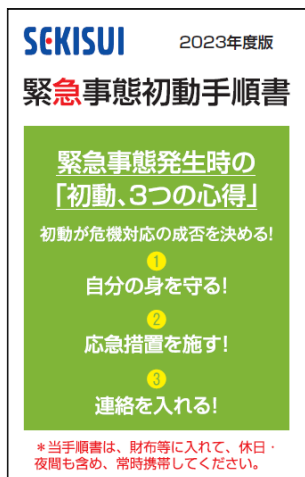
具体的には全社対策本部メンバーの出席による訓練により、緊急対策本部手順書の見直しや連携確認を実施しています。また、全従業員に対しては緊急事態初動手順書を毎年配付し緊急時に個人が適切な初動対応ができるようにしています。また、2019年度から、緊急事態でも従業員の安否が迅速に確認できるように、安否確認システムを全従業員の携帯電話などに実装しています。

感染症対策については2020年3月に感染症緊急対策本部を立上げ、イントラネット内に感染症対応特設ページを設け、行動指針の発信や感染症拡大防止策の共有を図ってきました。グループ内で感染者が確認された場合は、従業員の安全を最優先に速やかに状況把握と関係者への情報共有に努めてきました。結果、2022年9月感染症緊急対策本部解散までの間、大きな事業影響が出ることなく推移しました。

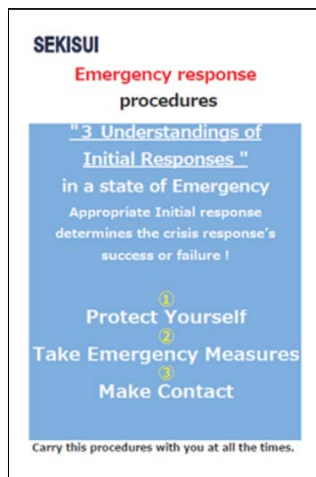
## 危機管理活動の取り組み - BCP（事業継続計画）の実装

BCPは事業戦略を支える上で必要不可欠なツールと位置付けています。したがって、カンパニー制を採用し事業内容が多岐にわたる当社グループは、事業責任者（事業部長、事業会社長など）それぞれが事業の内容に応じてBCPの必要性を個別に判断することを基本姿勢とし、事業継続マネジメント（BCM）の構築方法を規格化したISO22301に沿ったBCPの策定とBCMの構築を推奨していました。さまざまな脅威が増大している昨今、主要な経営資源が中長期間にわたり喪失した場合の業務継続方法の決定とそのためへの備えの必要性が高まっている状況を踏まえ、当社グループでは、2021年度は、グループ全体の取り組みとして、すべての組織において、「人命保護」を第一とした初動対応計画(ERP)の文書改訂および策定、また主要な事業組織ではあらゆる危機事象に対応する「オールハザードBCP」としてリソースベースの事業継続計画（BCP）の整備を実施しました。2022年度は対象組織すべてにおいて机上訓練を必須とし、初動対応計画(ERP)文書の実効性の検証と文書改訂を実施し、BCMサイクルのPDCAを一巡させました。また、各カンパニープレジデント出席の下、対策本部の連携訓練も実施し、カンパニーのレジリエンス向上も図りました。今後、各活動組織における自律的なBCM運用の定着化を目指します。以上により、企業の存続を揺るがす緊急事態において、迅速な初動対応と重要業務の早期復旧により、自社・顧客の損失を最小限に抑え、企業としての社会的な責務を果たす仕組みを構築しています。

### 緊急事態初動手順書（2023.4月改訂）



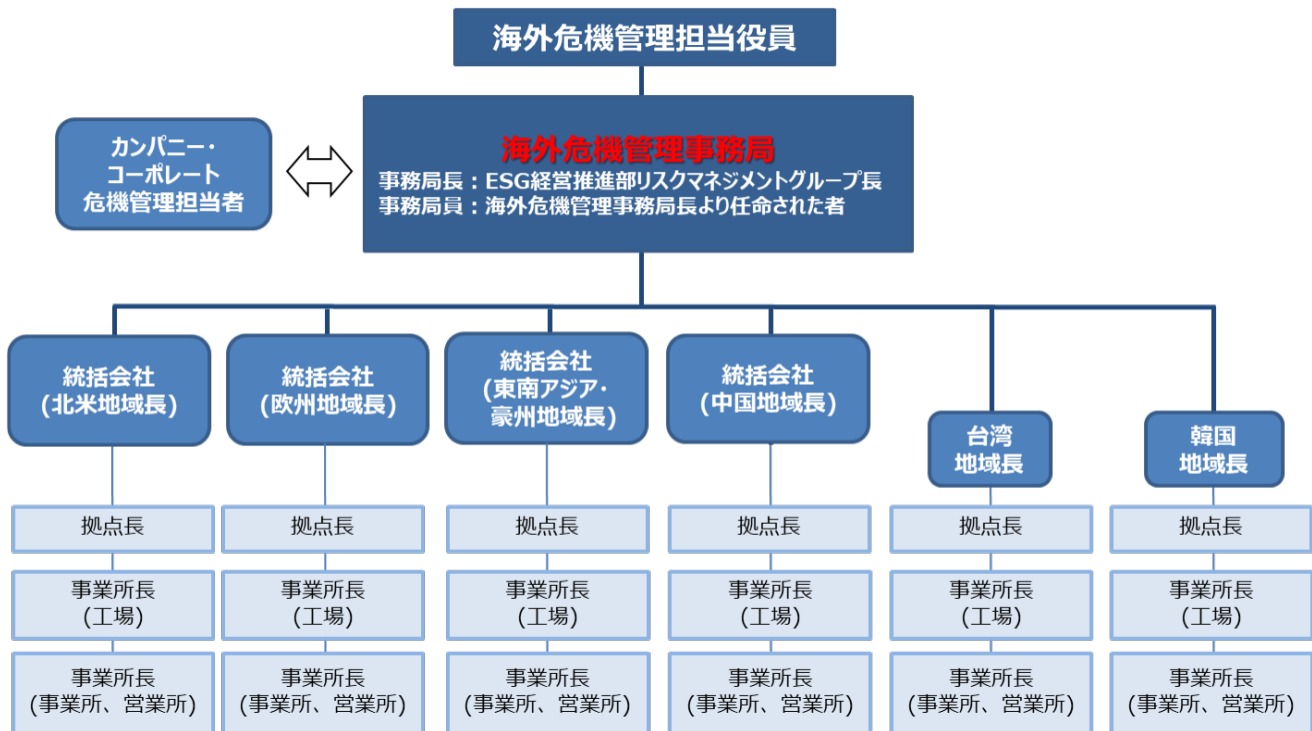
日本語版



英語版



## 海外危機管理組織体制



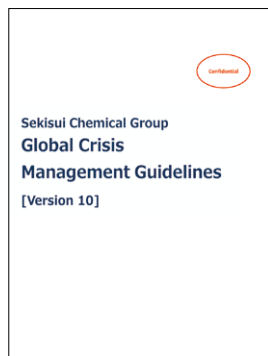
## 海外危機管理の取り組み

当社グループでは、社規「海外安全管理規則」に基づき、世界を6つの地域に分けて危機管理を行っています。海外危機管理事務局（ESG 経営推進部 リスクマネジメントグループ）が中心となり、出張者、駐在員、現地従業員へ危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示など、平時・緊急時の対応を実施しています。海外拠点が増え、海外事業の重要性が増している状況を踏まえ、主要4地域に海外統括会社を設置し、その責任者を地域長に任命しています。危機事象が発生した場合には、地域長と海外危機管理事務局が連携し、情報収集、初動対応を行います。また、セキュリティアシスタンスおよび医療アシスタンス提携会社と連携し、より専門的な支援体制を構築しています。さらに、海外への赴任者を対象とする海外赴任前研修、出張者を対象とする出張前e-ラーニング、感染症に特化した国別研修を実施し、危機管理の基本事項や具体的な安全対策などの教育を行っています。

### 海外危機管理要領



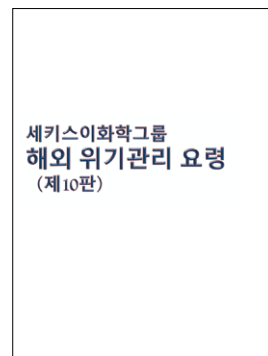
日本語版



英語版



中国語版



韓国語版